

# 英国の中国人留学生獲得戦略

## 1. はじめに

1999年、ブレア首相（当時）は首相主導事業（Prime Minister's Initiative: PMI）として英国教育のブランド化（Education UK Brand）を掲げて外国人留学生増加計画を発表し、2005年までに非EU圏からの留学生数を75,000人にする数値目標を設定した。そして、実際の達成数値は191,300人という当初目標の2倍以上となった。その内訳は以下のようなものである。大学院における留学生数（EU圏含む）は1997-98年から2004-05年に2倍となり、全大学院生の3割以上を占めるに至った。一方、学部における留学生数の伸びは少なかった。なお、このPMI1は2005年に終了し、2006年からはPMI2（～2011年）が始まっている。

図 英国高等教育における全学生数と留学生数および就学レベル

	1997-98年			2004-05年				
	全学生数 (A)	留学生数 (B)	留学生含有率 (B/A)	全学生数 (A')	留学生数 (B'=C+D)	留学生数: EU (C)	留学生数: 非EU (D)	留学生含有率 (B'/A')
学部	1,413,063	131,332	9.30%	1,754,910	152,600	54,190	98,410	8.70%
大学院	387,001	81,932	21.20%	532,630	165,795	45,810	119,985	31.10%
高等教育全体	1,800,064	213,264	11.80%	2,287,540	318,395	100,000	218,395	13.90%

(出典) Higher Education Statistics Agency (HESA)

広島大学高等教育研究センター（2007）は、このPMIに始まる英国高等教育の国際化を「外国人留学生獲得の為に国家・機関レベルの戦略」と位置づけて研究を行った。英国における高等教育の国際化は、上図で明らかのように大学院教育で顕著な現象である。そして、世界各国からの留学生がまんべんなく増加したわけではなく、中国人留学生の増加が著しい。同研究が資料として提示した「英国における留学生数の上位20カ国および地域（2004-05年）」では、第1位は中国で47,795人となり、第2位のギリシャの18,160人とは2倍以上の開きがある。同資料では香港は中国と別に扱われており、香港は10,505人で第8位に登場する。なお、日本も英国への留学生送り出し国だが6,130人で第12位でしかない。この人数から同年の英国の全留学生に占める割合を計算すると、中国本土出身者は15%におよび、これに香港を入れると18%を越える。同研究が提示する1997-1998年の資料では、第1位はギリシャの25,602人で、香港は7,977人で第7位、日本が第10位で5,332人、中国は2,883人で第18位だった。この7年間に、香港からの留学生が1.3倍の増加にとどまるのに対し、中国本土からの留学生数は16.9倍にも及んでいる（有本・横山 2007）。また、中国人留学生が専攻する分野には偏りがあり、Business Administration Studies (MBA) や Engineering and Technology が人気を博している。なかでもビジネス系のプログラムでは、中国人留学生がいないとプログラムの存続が難しいところもあるほどである（西尾 2007）。本稿ではこの広島大学高等教育研究開発センターの研究をもとに1999年に始まる英国のPMIの展開のなか

で、中国本土からの留学生数が急激に増えた理由と、英国政府および英国の大学が具体的に何を行ったかを、両国間の教育協力が進められていった背景を踏まえて記述する。

## 2. 中国の市場経済導入と中英教育協力

中英の教育協力は1990年代末の比較的最近に始まったものである。確かに、1978年に鄧小平政権のもとで市場経済を導入した経済開放政策が開始した時期に中英間で科学技術協定が締結され、翌年に中英教育文化協定が結ばれて両国間の教育文化交流が始まっている。しかし、経済体制の違う両国間の人的交流は制限される期間が続いた。1997年に香港が返還されると、翌年には両国が出資して中英間科学技術協力基金が創設され、高度技術協力に重点を置いた協力関係が深まっていった。

1999年にPMIが開始すると、2000年には中英間教育協力協定（China-UK Framework Agreement on Educational Cooperation）が結ばれ、政府間・非政府間レベルにおける両国間の教育分野における協力が本格化する。2003年には英国内閣府に中国特別専門部会（The China Task Force）と中国では英国特別専門部会（The UK Task Force）が設置され、その7項目<sup>1</sup>のひとつとして教育が挙げられる。2004年からは高等教育における協力強化に主眼を置いた中英教育サミットが同年から毎年開催され、2005年には「教育における中英パートナー（Sino-UK Partners in Education）プログラム」を設けるほどの接近を見せ、在英中国大使館内には教育部が置かれるまでになった。2000年以降、中英教育協力は両国の国策となり、1999年のPMIとちょうど時期が重なった。

横山（2007）はPMIの関係者のなかで知られている逸話として「ブレア首相が中国で英国と中国の架け橋となっている英国の大学の卒業生に出会ったのがそもそもの発端である」ことを挙げているが、このことからPMIと中英関係の繋がりが読みとれる。また、英国の技術革新・大学・技能省（Department for Innovation, Universities and Skills）はそのウェブサイトで、教育分野における中国とのパートナーシップの重要性を強調している。なぜ、英国はこれほど中国との教育協力を重視するのか。また、中国にとっても教育協力の相手がなぜ英国なのであろうか。

## 3. 中英ビジネス交流

中国と英国の教育協力の背景には両国のビジネス上の利害がある。英国はEUのなかで中国に対する最大の投資国であり、投資地域は東部沿岸地域に集中し<sup>2</sup>、英国における中国人留学生の出身地はこの地域が多い。前述の中英における特別専門部会（Task Force）では教育とともにビジネス関係項目が並んでいるが、教育協力によってお互いの価値観を共有することで両国間の通商産業上の障害を取り除き、相互利益となる経済協力を促進していこうという意図が見られる。こうした市場主義性がPMIの背景に見られることに関して、横山（2007）はPMIの目的が「国際関係を養う重

<sup>1</sup> 7項目の内容は、1)Science and technology 2)Trade and investment 3)Education 4)Sustainable Development and Climate Change 5)Culture 6)Health 7)International Development

<sup>2</sup> <http://japanese.cri.cn/81/2008/02/26/1@112861.htm>

要性を認識した上で、英国で教育を受けた外国人留学生が政治・経済上の長期的なベネフィットをもたらすという見解から、その数を増やすこと」であると述べ、PMI 発足当初の目的が短期的な経済効果ではなく、外交・貿易による長期的な利益を目的としていたと分析する。そうとはいえ、英国における中国人留学生は私費によるものが多数を占め、非 EU 圏の学生の学費は英国内および EU 圏の学生と比べて約 3 倍であり、英国の大学にとっても英国経済にとってもその短期的利益は見逃せない。Nania と Green (2004) によれば、2003-04 年度において中国人留学生からの学費収入は英国の大学が政府から受ける補助金の 4.7%に匹敵し、英国の大学の中国人留学生への経済的依存度が高まっている。

一方、英国の産業界は PMI による短期的な利益ではなく、長期的な利益に着目している。中国とのビジネスを推進する英中貿易協会は PMI や中国の実務専門家の英国派遣制度を通して、英国のビジネス習慣が中国へ伝達されることを期待している。同様に中国側も中英間の教育協力と経済協力の重要性について在英中国大使館のウェブサイトにて強調している。中国は資本主義経済への参入のために、香港と中国沿岸部においてすでに存在していた英国とのネットワークを利用し、その関係をさらに深化させることで資本主義経済システムを様々な分野において学びとろうとしていることがうかがえる。

#### 4. 中国人留学生獲得のための具体策

浅野 (2004) は、日本への中国人留学生は東北部出身の必ずしも富裕層とはいえない階層が多いのに対して、欧米の英語圏への中国人留学生は中国の富裕層の子弟だと分析している。また、浅野は欧米英語圏への中国人留学生が増加した要因として、(1) 英語圏に私費留学できる富裕層の成立、(2) グローバリゼーションの進展に伴う英語の地位上昇(「地方語」としての日本語の地位低下)、そして(3) 中国の社会不安を背景とした富裕層の移民熱(その第一歩としての移民受け入れ国への留学熱)を挙げている。確かに英国では留学生のアルバイトが許可されているが、授業の予習に求められる量を考えると留学生がアルバイトに費やせる時間は限られてくる。さらに、英国では修士課程は大半が 1 年であり、学士課程もスコットランド以外は 3 年のため、アルバイトをする時間を見つけるのは大変であり、浅野の指摘するように日本への留学生よりも英国への留学生は豊かな階層だといえよう。

2007 年 6 月 26 日付ガーディアン紙は、中国人留学生の多くが 19 世紀の英国上流階級の上品さを期待して留学してきているとグラスゴー大学の調査をもとに皮肉りながらも、彼ら・彼女らが来英後 21 世紀の英国の現実に直面して失望しても帰国せずに学業を修める理由を、(1) 英国の大学のブランド・イメージ、(2) 中国の大学では経験できない学習スタイルに結論付けている。2 番目の理由が意味する英国と中国の大学における学習スタイルの違いについては、中国の大学では教員によって教えられることを学ぶという学習者が受け身になるスタイルであることに対し、英国の大学ではデータに基づいて自分(達)で証明しながら創造していくという学習者が能動的になるスタイルが強調されている。また同記事では、中国人留学生は留学する大学の決定にあたり大学のラン

キングを気にしながらも、その大学がランキングに値するサービスを留学生にも与えているのかという実際の情報を友人・知人から収集していると述べている。こうした背景をもとに以下では、英国の国家政策 PMI により中国人留学生を牽引する機関や制度について述べる。

### (1) ブリティッシュ・カウンシル (British Council: BC)

ブリティッシュ・カウンシル (BC) は 1934 年に創設された国際文化交流機関で、英国では公益団体 (非営利組織) として登録されている。日本を含む 110 ヶ国・地域に事務所を持ち、2007-08 年度の収入は約 5 億千ポンドもあり、その 3 分の 1 が英国政府からの交付金で、残りは英語教育や民間企業との共同事業などからの収益である。

BC は PMI では留学生確保のためのマーケティング・キャンペーンの担い手としての役割を世界各地で果たしている。具体的には①UK ブランドの定着、②英国留学を検討している人たちへ情報提供ができるウェブサイトの構築、③出版物の発行、④英国教育に対する理解を深めるためのキャンペーン、⑤英国教育の促進を図る代理機関との協働という 5 点である。2005 年で PMI1 は終了したが、2006 年から開始した PMI2 でも BC の役割は継続し、PMI の「重点諸国」<sup>3</sup>に置かれた BC の事務所には特別予算が配布されている。BC は英国外務・コモンウェルス省の後援を受けるが、日常業務は省庁に属さず独立して活動を行っている。中国内では北京、上海、広州、重慶に BC のセンターが置かれ<sup>4</sup>、英国留学についての情報、留学前英語教育、留学のための英語試験 (IELTS: 米国留学の際の TOEFL に該当) の運営といった一連の情報提供・サポート機関として役割を果たしている。BC は日本の国際交流基金と比べられることも多いが、横山 (2007) の述べるように BC の新自由主義的立場からの「英国教育のマーケティング、英語教育事業、契約活動をはじめとする企業活動」という特徴から、BC は日本の国際交流基金とは性格を異にする部分も多い。

### (2) 奨学金制度

前述した 2005 年の「教育における中英パートナープログラム」を受けて創設された奨学金として「Scholarships for Excellence」があり、2008 年は 50 人の中国人留学生を英国の大学院 (修士・博士課程) へ送った。また、2008 年と 2012 年には両国それぞれにおけるオリンピック開催を記念してスポーツ科学の博士課程 5 名の枠を設けている。このほかには中国人留学生に特化した英国政府主導の奨学金は見当たらないが、外国人留学生を対象にした英国外務省のチーヴニング奨学金や発展途上国を対象にしたドロシー・ホドキン大学院奨学金そして各大学独自の奨学金などがある。

### (3) 生活・就業経験促進制度

英国で就職を希望する留学生が在学中に就職活動をすることは容易ではない。特に修士課程の留

<sup>3</sup> 「第一重点諸国」として、ブラジル、中国、香港、インド、日本、マレーシア、ロシア、シンガポール。「第二重点諸国」としてオーストラリア、ブルネイ、キプロス、アラブ首長連邦、インドネシア、ケニア、韓国、メキシコ、パキスタン、台湾、タイ、トルコ、米国

<sup>4</sup> 日本も「第一重点諸国」であり、BC の事務所は東京と大阪にある。

学生は、プログラムのほとんどが1年と凝縮した内容のため、課程を修了して学位を取得するだけで精一杯である。ましてや英国では、日本のように新卒の就職活動の時期が特に設けられているわけではない。

この点に目を向け、現在英国ではEU圏以外の留学生に対して学位取得後に居住・就業可能な2年間滞在可能なビザを取得する「ポスト・スタディ・ワーク (Tier 1: Post-study Work)」制度が導入されており、このビザを取得すると卒業後に引き続き英国内に居住してアルバイトをしながら就職活動ができる。ただし、この制度は2008年に全国的に適用されたため、英国内務省がこの制度を利用した留学生の統計をまだ発表しておらず、いったいどれだけの中国人留学生がこの制度を利用しているかは定かではない。

#### (4) 大学の取り組み

留学生獲得は国策ではあるが、各大学は民法上の法人であるため、管理運営上の意志決定には自立性を有し、留学生の受け入れも各大学がそれぞれの判断により行っている。具体的には、留学生向けの手続きを行う国際オフィス (International Office) がアドミッションオフィスまたは外務商務オフィスの下に置かれ、ヨーロッパの大学との学生交換プログラム (Erasmus) の運営や、BCが主催する海外での学生募集に参加、海外大学との提携などを積極的に行っている。また、国際オフィスは大学の公式ウェブサイト作成のために外部の専門会社を利用するなど、留学生獲得のためのマーケティング部門として機能している (Morgan 2007)。現在、英国の大学の最も積極的な中国進出の形は、中国の大学と提携して中国で学位課程を設けて学位授与を行うこと (大森 2007) であるが、このほかに中国内に事務所設置、中国の大学との単位交換、中国人留学生を対象に奨学金制度や授業料割引制度を創設、英国に留学する学生を対象にしたファウンデーション・プログラムを中国で提供するなど大学によって様々な形がある。

## 5. まとめ

PMIでは中国を「第一重点諸国」に定め、英国政府はブリティッシュ・カウンシル (BC) に「英国留学推進担当省」とでもいふべき役割を担わせて重点的なマーケティングを行った。しかし同じように「第一重点諸国」であったマレーシアやインドネシアからの留学生数は減少し、この中国とマレーシアやインドネシアとの違いは各国の経済状況によると分析されている (西尾 2007)。また、日本も同じ「第一重点諸国」であるが、1997-98年から2004-05年の英国への留学生の増加は15%に過ぎなく、同時期に16.9倍の伸びを示す中国がPMIの「第一重点諸国」のなかでもいかに特別な存在なのかがわかる。

中国は資本主義への参加により「世界の工場」と呼ばれるほどの好景気となったことから、英国のPMIと連動して英国への留学生を増やした。また、中国側はPMIに対して受け身的に接したわけではなく、2000年の中英間教育協力協定に始まる中国産業界の支持を受けて積極的に中英間の教育協力という国家間の協調を進めていった。さらに、この国家間の関係強化のなかへ英国の各大学

が独自に積極的に関わり、前述の大森の言葉を借りれば、「国の政策が意図せずして大学の戦略的行動を促進した」状況を作り上げた。英国の大学が留学生の学費収入に最初から目を向けていたわけではなく、結果として中国人留学生に依存しないと存続できないプログラムが出てきたのはその一例であろう。

英国に留学した中国人留学生が卒業後、どのような仕事についたかというデータは探せなかったが、筆者の英国留学時に会った中国人留学生のうちエンジニアリングやテクノロジーを専攻した卒業生が 2005 年から 2006 年にかけて中国（英国と中国のジョイントベンチャー）や英国で比較的容易に就職先を見つけていたのに比べ、MBA 専攻の中国人留学生は中国でも英国でも就職先を見つけるのに苦戦していた。PMI が始まってから 10 年が経過しようとする現在、実利志向が高いビジネス関連専攻の中国人学生が英国留学の成果をどう評価するかは、早ければここ数年で表れてくるのではないかと考えられる。

大森によれば、英国の大学の中国における教育サービスの提供は急激に拡大している。英国の大学の積極的な中国進出は、英国留学を終えた中国人学生が帰国後に就職する場の創出と見ることもできる。中国国内で高等教育のニーズが増加し、新しい高等教育の形態が模索されるなかで中英間の教育協力が国家レベルで進められている現状を鑑みると、英国における中国人留学生数の増加は、両国のビジネス促進の役割を教育協力が担うことを意味するだけでなく、中国における高等教育自体を両国家が大学を巻き込んで積極的に市場化させている姿が浮かび上がる。

## 参考文献

浅野慎一, 2004, 「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』5月25日号。

有本章・横山恵子編, 2007, 『外国人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究——英国・香港の事例——』広島大学高等教育研究開発センター高等教育研究叢書 89。

横山恵子「第1章 英国の外国人留学生獲得の戦略」上記叢書。

西尾亜希子「第2章 英国大学院で学ぶ留学生の動向」上記叢書。

Keith Morgan (李東林訳)「第4章 英国の大学の留学生募集」上記叢書。

大森不二雄「第6章 英国の大学の海外展開と英国における外国大学の動向」上記叢書。

Shelley Nania and Stephen Green, 2004, *Deus ex M.A. China: Are Mainland Chinese students saving Britain's universities?*, The Royal Institute of International Affairs.